

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

什器備品は法人税法の規定による償却方法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
女性部会周年積立金	740,000	0	0	740,000
事務所移転積立金	47,042,439	0	0	47,042,439
小計	47,782,439	0	0	47,782,439
合計	48,782,439	0	0	48,782,439

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産から充当額)	(うち一般正味財産から充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	—
小計	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)	—
特定資産				
女性部会周年積立金	(740,000)	(0)	(740,000)	(0)
事務所移転積立金	(47,042,439)	(0)	(47,042,439)	(0)
小計	(47,782,439)	(0)	(47,782,439)	(0)
合計	(48,782,439)	(0)	(48,782,439)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	管理番号	取得年月	取得価額	耐用年数	償却率	償却方法	期首価額	当期増減額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	備考
(什器備品)												
金庫	001	昭和61年12月	120,000	20	0.109	旧定率法	2,403		1,199	1,204	118,796	
事務局エアコン	006	平成21年7月	350,490	6	0.417	定率法	1		0	1	350,489	
NAS	007	平成27年3月	211,464	6	0.333	定率法	137,133		45,665	91,468	119,996	
什器備品合計			681,954				139,537	0	46,864	92,673	589,281	
有形固定資産合計			681,954				139,537	0	46,864	92,673	589,281	

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	549,400	0	549,400
合計	549,400	0	549,400

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
第114回利付国債	20,000,000	20,158,400	158,400
第122回利付国債	10,042,439	10,077,600	35,161
合 計	30,042,439	30,236,000	193,561

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残額は次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	7,770,200	7,770,200		
合 計		0	7,770,200	7,770,200	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	帳簿価格
経常収益への振替額	
全法連助成金計上による振替額	7,770,200
合 計	7,770,200

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。